

# 平成23年度 施策評価

整理番号 12

## 内部評価結果

施策名	医療保険制度の一層の充実
-----	--------------

所管部局	所管部局長の氏名
健康長寿福祉部	中村 悦雄

### 1. 総合計画(後期基本計画)

基本方針	(政策)	健やか安心都市	計画項目	(施策)	医療保険制度の一層の充実
施策目的	(何を対象に、どのような状態にしたいのか)	1. 国民健康保険を中心とした医療制度については、国民皆保険制度の最後のとりである国民健康保険制度が持続的・安定的に財政運営をできる体制の確立を目指す。 2. 福祉医療制度については、子ども医療事業、重度心身障害老人健康管理事業、重度心身障害者医療事業、母子・父子医療事業、老人医療給付事業により、子供や高齢者等が安心して医療を受けられる体制を目指す。			

### 2. めざす目標

めざす目標	指標名	総合計画策定時 (H17)		後期基本計画策定時 (H20)		平成22年度実績値 (現状)		目標 (H26)	
		年度	年度	年度	年度	年度	年度		
医療保険制度の健全運営に努めます	国民健康保険税の収納率	96.2%	H16	93.9%	H19	93.52%	H22	98.0%	H26
生活習慣病の予防を推進します	特定健診の受診率	新規	-	34.2%	H20	40.70%	H22	65%	H26

### 3. 評価結果一覧

施策方針	事務事業 事業内容(実績) 担当課		予算額(単位:千円)		評価結果									
			H22決算額	H23予算額(一般財源)	事務事業評価						施策評価			
					根拠法令	財政負担	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値 説明	今後の方向性	施策貢献度	今後の方向性	
1 国民健康保険と高齢者医療の安定運営	1 国民年金事務	保険事業課	2,142	2,090	市規定	単費	サービス	市民	扶	1	該当なし	現状維持	AA	現状維持
	国民年金の加入促進及び外国籍高齢者特別給付金(市独自制度)の支給													
	2 後期高齢者医療事業	保険事業課	623,695	663,173	義務	単費	-	-	-	-	-	-	AA	現状維持
	後期高齢者医療制度を運営する広域連合へ事務費負担金及び療養給付費負担金を支出													
	3 老人保健医療事務	保険事業課	11	300	義務	単費	-	-	-	-	-	-	C	終了・廃止
	老人保健制度の廃止(平成20年3月31日)に伴う精算事務													
2 福祉医療制度の充実	1 子ども医療事業	保険事業課	128,498	124,820	府規定	府・一部	サービス	市民	扶	5	生活支援安全網	現状維持	AA	現状維持
	乳幼児・小学生・中学生を対象に、自己負担(1ヶ月1医療機関ごとに200円)を超える額を助成													
	2 重度心身障害老人健康管理事業	保険事業課	100,172	101,901	府規定	府・一部	サービス	市民	補	5	生活支援安全網	現状維持	AA	現状維持
	後期高齢者医療制度加入者で低所得障害者の医療費の一部負担金を助成(府制度778人、市制度334人)													
	3 重度心身障害者医療事業	保険事業課	112,580	116,801	府規定	府・一部	サービス	市民	扶	5	生活支援安全網	現状維持	AA	現状維持
低所得の障害者の医療費の一部負担金を助成(受給者数:府制度684人、市制度163人)														
	4 母子・父子医療事業	保険事業課	37,578	37,910	府規定	府・一部	サービス	市民	扶	5	生活支援安全網	現状維持	AA	現状維持
母子家庭及び父子家庭の保護者と18歳未満の子どもを対象にして、医療費の一部負担金を助成														
	5 老人医療給付事業	保険事業課	124,449	124,022	府規定	府・一部	サービス	市民	扶	5	生活支援安全網	現状維持	AA	現状維持
65歳以上70歳未満の高齢者の医療費の一部負担金を助成(受給者数:2,294人)														
	計		1,129,125	1,171,017										
				(959,540)										

予算科目	03民生費	01社会福祉費	01社会福祉総務費	19国民年金事務																							
細事業名	01 国民年金事務			決算書	P.134																						
総合計画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	医療保険制度の一層の充実																							
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率																							
2,142千円		2,244千円	102千円	95.4%																							
目的	国民年金の加入促進、制度の普及を図ることを目的とする。																										
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>無年金者をなくし、満額の年金が受給できるよう加入促進や年金制度の周知を行った。 また、在日外国籍高齢者のうち老齢基礎年金の受給資格を得ることができなかった方へ特別給付金の支給を実施した。</p> <table border="0"> <tr> <td>旅費</td> <td>国民年金事務説明会ほか</td> <td>48千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>本庁・市民局事務用品</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>進達書類郵送料</td> <td>94千円</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>外国籍高齢者特別給付金</td> <td>1,980千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8月支給 (9人)</td> <td>720千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12月支給 (9人)</td> <td>700千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4月支給 (7人)</td> <td>560千円</td> </tr> </table>						旅費	国民年金事務説明会ほか	48千円	消耗品費	本庁・市民局事務用品	20千円	通信運搬費	進達書類郵送料	94千円	扶助費	外国籍高齢者特別給付金	1,980千円		8月支給 (9人)	720千円		12月支給 (9人)	700千円		4月支給 (7人)	560千円
旅費	国民年金事務説明会ほか	48千円																									
消耗品費	本庁・市民局事務用品	20千円																									
通信運搬費	進達書類郵送料	94千円																									
扶助費	外国籍高齢者特別給付金	1,980千円																									
	8月支給 (9人)	720千円																									
	12月支給 (9人)	700千円																									
	4月支給 (7人)	560千円																									
主な財源	国委	国民年金取扱事務委託金	176千円																								
評価・課題等	<p>・資格取得等の受付(2,404件)、保険料納付困難者の相談・保険料申請免除(2,233件)等の受付を行ったことにより、国民年金未加入者や保険料未納者の減少と年金受給資格の確保を行うことができ、また、外国籍高齢者への特別給付金を支給により、生活援助が行えた。</p>																										
事業所管課	健康長寿福祉部 / 保険事業課																										

予算科目	03民生費	01社会福祉費	07後期高齢者医療費	01後期高齢者医療事業		
細事業名	01 後期高齢者医療事業			決算書	P.152	
総合計画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	医療保険制度の一層の充実		
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率		
623,695千円		623,696千円	1千円	99.9%		
目的	75歳以上(65歳以上の一定の障害のある方を含む)の高齢者が加入する後期高齢者医療制度を運営する「京都府後期高齢者医療広域連合」への事務費負担金及び療養給付費負担金					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>後期高齢者医療広域連合分賦金 22,022 千円 広域連合を運営するための事務経費を府内の市町村で負担するもの 負担割合：均等割(5%)、高齢者人口割(47.5%)、人口割(47.5%)</p> <p>療養給付費負担金 601,673 千円 「高齢者の医療の確保に関する法律」第98条の規定による市町村の負担金 後期高齢者医療費の負担割合は、保険料：10.26%、支援金：39.74%、公費：50% 公費50%のうち、市町村は全体の1/12を負担する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <math display="block">\left[ \begin{array}{l} \text{平成22年度給付費総額(負担対象額)合計} \times \\ (\text{各市町村平成20年度給付費総額(負担対象額)} \div \\ \text{平成20年度給付費総額(負担対象額)合計}) \end{array} \right] = \text{市町村負担金}</math> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <math display="block">\left[ \begin{array}{l} 20,114,585千円 \times \\ (5,816,507千円 \div 194,452,306千円) \end{array} \right] = 601,673千円</math> </div> <p>この負担金は、京丹後市被保険者の医療給付の実績に応じて精算される。</p>					
主な財源						
評価・課題等	<p>・現在、政府の「社会保障と税の抜本改革調査会」において、後期高齢者医療制度廃止に向けた議論が進められている。加速する高齢化社会における高齢者にかかる公費負担割合の見直し、医療保険の自己負担割合をどうして行くか大きな課題である。</p>					
事業所管課	健康長寿福祉部 / 保険事業課					

予算科目	03民生費	01社会福祉費	06老人保健医療事務費	01老人保健医療事務
細事業名	01 老人保健医療事務			決算書 P.152
総合計画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	医療保険制度の一層の充実
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率
11千円		32千円	21千円	34.3%
目的	老人保健制度の精算業務を円滑に進めることを目的とする。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>老人保健制度を円滑に進めるための事務経費であり、平成22年度は、決算書の印刷代だけの支出であった。          なお、老人保健制度は平成20年3月で制度廃止されており、4月からは後期高齢者医療制度が創設された。</p> <p>需用費 11千円          決算書・決算附属資料・予算書の印刷代</p>			
主な財源				
評価・課題等	<p>・平成20年4月からは後期高齢者医療制度へ移行しており、平成22年度末で老人保健事業特別会計も廃止済であり、平成23年度以降は一般会計により精算事務を行う。</p>			
事業所管課	健康長寿福祉部 / 保険事業課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	01子ども医療事業
細事業名	01 子ども医療事業			決算書 P.150
総合計画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	医療保険制度の一層の充実
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率
128,498千円		128,515千円	17千円	99.9%
目的	乳幼児、児童生徒の医療費の自己負担金の一部を助成することにより、健康の保持と増進を図るとともに、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>乳幼児・小学生・中学生を対象に、自己負担を1か月1医療機関ごとに200円とし、その超える額を助成した。</p> <p>・子ども医療給付費 124,504千円</p> <p>【府制度】出生から3歳までの外来及び小学校卒業までの入院          京都市子育て支援医療費受給者証を交付することにより、医療機関での一部負担金が、1か月1医療機関ごとに200円となるように助成した。(現物給付)</p> <p>現物給付 16,134件 38,739千円          現金償還 686件 4,912千円</p> <p>【市制度】3歳から小学校入学までの外来          京丹后市子ども医療費受給者証の交付により現物給付、府外受診は現金償還</p> <p>現物給付 18,202件 26,046千円          現金償還 520件 851千円</p> <p>【市制度】小学生の外来及び中学生の外来と入院は、全て申請による現金償還</p> <p>現物給付 18,337件 39,996千円          現金償還 5,261件 13,960千円</p> <p>・審査支払手数料(京都府国民健康保険団体連合会) 3,348千円          ・その他(通信運搬費、事務消耗品等) 646千円</p>			
主な財源	府補 京都子育て支援医療費補助金(1/2)			25,270千円
	諸収入 日本赤十字振興会等災害共済給付金			395千円
	諸収入 福祉医療返還金			500千円
評価・課題等	<p>・子育て家庭の医療費の一部を助成することにより、疾患の早期発見、適切な治療を受けることが可能となり、疾患の長期化、慢性化への予防となる。対象乳幼児の健康保持と増進を図るとともに子育て家庭の経済的負担の軽減が図ることができ、家庭への支援の効果は大きい。</p> <p>・現金償還の市制度分に対する現物給付化の要望に対して、どのような方向で取り組んでいくのか、京都府下での統一した整理が必要である。</p>			
事業所管課	健康長寿福祉部 / 保険事業課			

予算科目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	02重度心身障害老人健康管理事業
細事業名	01 重度心身障害老人健康管理事業			決算書 P.150
総合計画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	医療保険制度の一層の充実
決算額	最終予算額		不用額 (-)	執行率
100,172千円	100,185千円		13千円	99.9%

目的 重度心身障害老人の健康を保持し、もって障害者福祉の向上を図る。

主要な事務・事業及び成果の概要

後期高齢者医療制度の加入者で所得の低い障害者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくする環境をつくり、疾病の早期発見・早期治療につなげ、重症化・長期化を防ぎ、健康管理意識を向上させた。  
対象者本人及び世帯員の所得状況により、受給資格の判定を行い、医療費受給者証（健康管理シール）を交付することにより、医療機関での一部負担金を助成した。

受給者数（平成23年3月31日現在）  
府制度：身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者 778人  
市制度：身体障害者手帳3級所持者 334人

・審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会） 533千円  
・重度心身障害老人健康管理事業補助金 99,329千円  
〔医療給付費の状況〕 （単位：件、千円、%）

年度	府制度（身障1、2級/療育A）				市制度（身障3級）			
	現物給付		現金給付		現物給付		現金給付	
	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費
20	13,372	65,468	1,138	5,589	5,662	22,409	324	1,667
21	13,016	66,944	1,127	5,482	5,459	22,093	287	776
22	13,138	69,079	972	5,006	5,889	23,824	517	1,420
対前年	100.9	103.2	86.2	91.3	107.9	107.8	180.1	183.0

府制度計：14,110件 74,085千円 市制度計：6,406件 25,244千円

・その他経費（旅費、通信運搬費、事務消耗品等） 310千円

主な財源 府補 重度心身障害老人健康管理事業費補助金（1/2） 36,597千円  
諸収入 福祉医療返還金 1,495千円

評価・課題等

・後期高齢者医療制度に加入する対象者には、対象者証を交付し、医療費に係る経済的負担を軽減できた。  
・現在、京都府では、福祉医療の助成対象に訪問看護療養費も含めることを検討しており、助成対象となった場合には経費が増加することは明らかであり、今後の動向を見守りたい。

事業所管課 健康長寿福祉部 / 保険事業課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	03重度心身障害者医療事業
細事業名	01 重度心身障害者医療事業			決算書 P.150
総合計画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	医療保険制度の一層の充実
決算額	最終予算額		不用額 (-)	執行率
112,580千円	112,604千円		24千円	99.9%

目的 重度心身障害者（児）の健康の保持と福祉の向上を図る。

主要な事務・事業及び成果の概要

所得の低い障害者の医療にかかる経済的負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくする環境をつくり、疾病の早期発見・早期治療につなげ、重症化・長期化を防ぎ、健康管理意識を向上させた。  
対象者本人及び世帯員の所得状況により、受給資格の判定を行い、福祉医療費受給者証を交付することにより、医療機関での一部負担金を助成した。  
なお、後期高齢者医療制度に該当する障害者は、重度心身障害老人健康管理事業へ移行する。

受給者数（平成23年3月31日現在）  
府制度：身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者 684人  
市制度：身体障害者手帳3級所持者 163人

・審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会） 1,154千円  
・重度障害者医療給付費 111,196千円  
〔医療給付費の状況〕

年度	府制度（身障1、2級/療育A）				市制度（身障3級）			
	現物給付		現金給付		現物給付		現金給付	
	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費
20	9,231	77,623	880	5,318	1,728	13,127	309	2,237
21	9,624	81,446	1,076	6,404	1,970	15,053	368	3,152
22	9,791	84,022	1,064	6,894	2,209	18,007	335	2,273
対前年	101.7	103.2	98.9	107.7	112.1	119.6	91.0	72.1

府制度計：10,855件 90,916千円 市制度計：2,544件 20,280千円

・その他経費（旅費、通信運搬費、事務消耗品等） 230千円

主な財源 府補 障害者医療助成事業費補助金（1/2） 46,093千円  
諸収入 福祉医療返還金 20千円

評価・課題等

・後期高齢者医療制度以外の対象者には、福祉医療費受給者証を交付し、医療費に係る経済的負担を軽減できた。  
・現在、京都府では、福祉医療の助成対象に訪問看護療養費も含めることを検討しており、助成対象となった場合には経費が増加することは明らかであり、今後の動向を見守りたい。

事業所管課 健康長寿福祉部 / 保険事業課

予算科目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	04母子・父子医療事業				
細事業名	01 母子・父子医療事業			決算書 P.150				
総合計画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	医療保険制度の一層の充実				
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率				
37,578千円		37,616千円	38千円	99.8%				
目的	母子家庭及び父子家庭の保護者と18歳未満の子どもの健康の保持と福祉の向上を図る。							
主要な事務・事業及び成果の概要	母子家庭及び父子家庭の保護者と18歳未満の子どものを対象にして、医療費に係る経済的負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくする環境をつくり、疾病の早期発見・早期治療につなげ、重症化・長期化を防ぎ、健康管理意識を向上させた。 申請に基づき、所得状況により受給資格の判定を行い、福祉医療費受給者証を交付することにより、医療機関での一部負担金を助成した。							
	受給者数（平成23年3月31日現在）（単位：人）							
	区分	保護者	児童単独	小学生以下	中学生以上	計		
	母子家庭	533	10	414	379	1,336		
	父子家庭	114	1	91	89	295		
	・審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会） 1,024 千円							
	・母子医療給付費 36,348 千円							
	〔医療給付費の状況〕（単位：件、千円、%）							
	年度	府制度（母子家庭医療）		市制度（父子家庭医療）				
		現物給付		現金給付				
	件数	医療費	件数	医療費	件数	医療費		
20	8,466	26,909	567	1,678	1,477	5,978	66	262
21	8,332	26,240	549	1,487	1,669	6,767	107	298
22	8,821	27,346	560	1,357	1,765	7,181	81	464
対前年	105.9	104.2	102.0	91.3	105.8	106.1	75.7	155.7
府制度計：9,381件 28,703千円				市制度計：1,846件 7,645千円				
・その他経費（旅費、通信運搬費、事務消耗品等） 206 千円								
主な財源	府補	母子家庭医療助成事業費補助金（1/2）	14,406千円					
	諸収入	日本ｽｰｯ振興セﾀ-等災害共済給付金	369千円					
	諸収入	福祉医療返還金	60千円					
評価・課題等	・母子家庭及び父子家庭の対象者には、福祉医療費受給者証を交付し、医療費に係る経済的負担を軽減できた。							
	・当該制度の認定には、児童扶養手当を条件としているが、今後も児童扶養手当担当課との連携を密にし、より早く福祉医療の認定ができるようにする。							
事業所管課		健康長寿福祉部 / 保険事業課						

予算科目	03民生費	01社会福祉費	05老人医療給付費	01老人医療給付事業			
細事業名	01 老人医療給付事業			決算書 P.152			
総合計画	基本方針	健やか安心都市	計画項目	医療保険制度の一層の充実			
決算額		最終予算額	不用額 (-)	執行率			
124,449千円		124,585千円	136千円	99.8%			
目的	医療費の軽減により、65歳以上70歳未満の高齢者の健康を保持し、老後の明るい暮らしとあわせを図る。						
主要な事務・事業及び成果の概要	65歳以上70歳未満の高齢者の本人及び世帯の所得状況により、受給資格の判定を行い、老人医療費受給者証を交付することにより医療機関での一部負担金を助成した。						
	受給者数（平成23年3月31日現在） 2,294人（2,392人）						
	65歳以上70歳未満の高齢者数 3,983人（4,277人）						
	受給率 57.6%（55.9%）						
	（ ）内は前年度						
	・審査支払手数料（国保連合会・支払基金） 2,602 千円						
	・老人医療給付費 118,912 千円						
	〔医療給付費の状況〕（単位：件、千円）						
	年度	現物給付		現金償還		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
20	22,361	93,016	2,567	9,348	24,928	102,364	
21	24,345	101,153	2,644	10,524	26,989	111,677	
22	26,257	107,380	2,825	11,532	29,082	118,912	
対前年	107.9%	106.2%	106.8%	109.6%	107.8%	106.5%	
・その他事務経費（旅費、郵送料、事務用品等） 455 千円							
・過年度府支出金返還金 2,480 千円							
老人医療助成事業費等補助金							
主な財源	府補	老人医療助成事業費補助金（2/3）	80,723千円				
	府補	老人医療助成事業施行事務費補助金	1,520千円				
	諸収入	老人医療第三者納付金	59千円				
	諸収入	福祉医療返還金	67千円				
評価・課題等	・高齢者の経済的負担の軽減を図ることで安心して医療が受けられ、疾病の重症化、慢性化を防ぐ効果がある。						
	・自己負担額が1割（一定以上の所得者は3割）となるように助成しているが、負担割合の変動は国の動向によるため注視していきたい。						
事業所管課		健康長寿福祉部 / 保険事業課					